

電力供給契約書

- 1 案件名 会津若松市役所本庁舎ほか 39 施設で使用する電力の供給
- 2 供給場所 別紙「電力供給仕様書」のとおり
- 3 その他の仕様 別紙「電力供給仕様書」「本件電力供給契約の履行に係る特記仕様書」のとおり
- 4 供給期間 令和 8 年 4 月 1 日午前 0 時から令和 9 年 3 月 31 日午後 12 時まで
- 5 契約単価 別表のとおり
- 6 契約保証金 円

ただし、会津若松市財務規則第 105 条の規定に該当する場合には免除

7 その他

本契約は、地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約であり、契約締結日の属する年度の翌年度以降における歳出予算について減額または削除があった場合は、会津若松市は、本契約を変更し、又は解除することができる。

上記電気の供給について、発注者 会津若松市 と供給者とは、別紙の条項によって、契約を締結する。

この契約の成立を証するため、この契約書を 2 通作成し、発注者及び供給者が記名押印し、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

所在地 会津若松市東栄町 3 番 46 号
発注者 会津若松市
代表者 会津若松市長 室井 照平

所在地
供給者
代表者

(別表) 契約単価(消費税及び地方消費税の額を含む。)

施設 No.	施設名	基本料金 (契約電力 1 kW 当たり)	電力量料金 (使用電力量 1 kWh 当たり)	
			夏季	その他季
1	会津若松市役所本庁舎	円	円	円
2	会津若松市役所本庁舎来 庁者駐車場	円	円	円
3	会津若松市役所栄町第一 庁舎	円	円	円
4	会津若松市役所栄町第二 庁舎	円	円	円
5	会津若松市役所追手町 第二庁舎	円	円	円
6	会津若松市中央保育所	円	円	円
7	会津若松市立鶴城小学校	円	円	円
8	会津若松市立城北小学校	円	円	円
9	会津若松市立行仁小学校	円	円	円
10	会津若松市立城西小学校	円	円	円
11	会津若松市立謹教小学校	円	円	円
12	会津若松市立日新小学校	円	円	円
13	会津若松市立一箕小学校	円	円	円

14	会津若松市立松長小学校	円	円	円
15	会津若松市立永和小学校	円	円	円
16	会津若松市立神指小学校	円	円	円
17	会津若松市立門田小学校	円	円	円
18	会津若松市立城南小学校	円	円	円
19	会津若松市立大戸小学校	円	円	円
20	会津若松市立東山小学校	円	円	円
21	会津若松市立小金井小学校	円	円	円
22	会津若松市立荒館小学校	円	円	円
23	会津若松市立川南小学校	円	円	円
24	会津若松市立第一中学校	円	円	円
25	会津若松市立第二中学校	円	円	円
26	会津若松市立第三中学校	円	円	円
27	会津若松市立第四中学校	円	円	円
28	会津若松市立第五中学校	円	円	円

29	会津若松市立第六中学校	円	円	円
30	会津若松市立一箕中学校	円	円	円
31	会津若松市立大戸中学校	円	円	円
32	会津若松市立北会津中学校	円	円	円
33	会津若松市立河東学園	円	円	円
34	会津若松市立湊学園前期 課程	円	円	円
35	会津若松市立湊学園後期 課程	円	円	円
36	会津若松給食センター	円	円	円
37	北会津地区給食センター	円	円	円
38	河東地区給食センター	円	円	円
39	会津若松市歴史資料センター	円	円	円
40	会津若松市生涯学習総合 センター	円	円	円

備考 夏季とは、7月1日から9月30日までの期間とし、その他季は、夏季以外の期間とする。

電力供給契約条項

(総則)

- 第1条 発注者及び供給者は、この条項（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別冊の図面、仕様書、入札（見積）説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに発注者の指示（単価契約にあつては納入数量、納入期限等に関する指示を含む。）をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この条項及び仕様書等を内容とする電力供給契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）の定める長期継続契約によるものとし、各年度における当該経費の予算の範囲内において、供給者は、この条項及び仕様書等に基づき、契約書頭書記載の供給期間中に、発注者の供給場所で使用する電力を需要に応じて供給し、発注者は、供給者にその契約代金を支払うものとする。
- 3 供給者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 4 この条項に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この条項に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところに定めるものとする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる用語は、特別の定めのある場合を除き、電気事業法（昭和39年法律第170号）の定めるところによるものとする。
- 9 この条項及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 12 この契約に関する訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

- 第2条 供給者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

(条件変更等)

- 第3条 供給者は、契約の履行に当たり、仕様書等の表示が明確でないこと若しくは供給場所の状態、履行上の制約等仕様書等に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の供給場所の状態が一致しないこと等を発見したときは、直ちにその旨を発注者に通知し、その確認を求めなければならない。
- 2 発注者は、前項の確認が求められたとき、又は自ら前項の事実を発見したときは、供給者立会いのうえ、直ちに調査を行わなければならない。ただし、供給者が立合いに応じない場合には、供給者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、前項の規定による調査について、供給者の意見を聴いたうえ、当該調査の

結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を供給者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、供給者の意見を聴いたうえで、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、仕様書等を訂正し、又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、供給期間若しくは電気の使用に相応する代金（以下「電気料金」という。）を変更し、又は供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（仕様書等の変更）

第4条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは供給期間又は電気料金を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（契約の履行の中止）

第5条 暴風、豪雨地震その他自然的又は人為的な事象（以下「災害等」という。）であって、供給者の責めに帰することができない理由により、契約の履行のために必要な施設等に損害が生じ、若しくは供給場所の状態が変動したため、供給者が契約を履行できないと認められるときは、発注者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに供給者に通知して、契約の履行の全部又は一部を中止させなければならない。

2 発注者は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは供給期間又は電気料金を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（供給期間の短縮）

第6条 発注者は、特別の理由により供給期間を短縮する必要があるときは、供給者に対して、供給期間の短縮を求めることができる。

2 前項の場合において、発注者は、必要があると認められるときは電気料金を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（供給期間の変更の方法）

第7条 供給期間の変更については、発注者と供給者が定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が成立しない場合には、発注者は、供給期間を変更し、供給者に通知する。

2 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知する。

（臨機の措置）

第8条 供給者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、供給者は、あらかじめ、発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、

この限りでない。

- 2 供給者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について発注者に直ちに通知しなければならない。
- 3 発注者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、供給者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
- 4 供給者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、供給者が電気料金の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

（一般的損害）

第9条 契約の履行について生じた損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、供給者の負担とする。ただし、当該損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第10条 契約の履行について第三者に損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。）を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、供給者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担しなければならない。ただし、供給者がその指示が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。）を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち電力の供給に付帯する工事の施行等につき供給者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、供給者がこれを負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者と供給者とが協議してその処理解決に当たるものとする。

（使用電力量等の計量）

第11条 供給者は、仕様書等に特別の定めのある場合を除き、原則として毎月1日（以下「計量日」という。）に使用電力量を計測し、発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに契約の履行を確認しなければならない。
- 3 計量器の故障又は供給者の責めによって 使用電力量を正しく計量できなかった場合は、過去の実績等を参考とし、発注者と供給者とが協議して使用電力量等を算定するものとする。

（電気料金の請求及び支払）

第12条 供給者は、前条第2項の確認又は第3項の算定の終了後、発注者に対し、1月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。）ごとに電気料金を請求することができる。

- 2 前項に規定する電気料金は、次の各号に掲げる金額の合計金額とし、円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(1) 契約電力に契約書頭書記載の基本料金を乗じて得た額（ただし、力率割引又は割増を行う場合は、力率割引又は割増して得た額とする。）

(2) 当該月中に使用した電力量に応じた電力量料金（燃料費調整を行う場合は、燃料費調整額を加え、又は差し引いて得た額）

(3) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金

3 発注者は、適法な第1項の請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に電気料金を供給者に支払わなければならない。

4 発注者の責めに帰すべき事由により、前項の期日までに電気料金を支払わない場合においては、供給者は当該未払い金額に対し、政府契約の支払い遅延に対する遅延利息の率に定める告示で定められた割合で計算した額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる）の遅延利息を発注者に請求できるものとする。

5 前項の場合において、供給者が電気契約要綱に基づく早収料金又は遅収料金の制度を有している場合は、当該定めによるものとする。

（電気料金等の変更の方法）

第13条 電気料金の変更については、当該契約締結時の価格を基礎として、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、発注者は、電気料金を変更し、供給者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知するものとする。

3 第3条第5項、第4条、第5条第3項、第6条第2項、第8条第4項、第9条ただし書の規定により発注者が負担する費用の額については、発注者と供給者とが協議して定めるものとする。

（事情の変更）

第14条 経済情勢の変動、発注者及び供給者は、この契約の締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他予期することのできない著しい事情の変更により、この契約に定める条件が不適当となったと認められるとき又は供給者の発電費用等の変動により契約単価を改定する必要があるときは、相手方と協議してこの契約を変更することができる。

2 前項の場合において、この契約に定める条項を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議して書面により定めるものとする。

（供給の保証に係る費用の負担）

第15条 供給者が一般送配電事業者との接続供給契約により電力の供給を行う場合、接続供給契約により生じる債務（発注者の責めに帰すべき理由により生じた債務は除く。）は、供給者が負担するものとする。

（契約不適合責任）

第16条 発注者は、供給された電力に不適合があるときは、供給者に対して、当該不適合の修補又は当該の修補に代え、若しくは当該修補とともに損害の賠償を求めることができる。ただし、当該不適合が重要でなく、かつ、当該修補に過分の費用を要するときは、発注者は、当該修補を求めることができない。

2 前項の規定による不適合の修補又は損害賠償の請求は、当該電力の供給を受けた日から1年以内に行わなければならない。ただし、当該不適合が供給者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 前項の規定にかかわらず、契約不適合期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その定めるところによる。

4 第1項の規定は、供給された電力の不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、供給者がその指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(契約が履行されなかった場合における損害の負担)

第17条 供給者の責めに帰すべき理由により、契約の全部又は一部が履行されなかったことにより、発注者に損害が生じたときは、供給者はその損害を負担しなければならない。

(談合その他不正行為による賠償の予約)

第18条 供給者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、この契約の解除後の残期間に係る契約電力及び予定使用電力量にそれぞれの契約単価を乗じて得た額の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の履行が完了した後も同様とする。

(1) 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。

以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は供給者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が供給者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該命令が確定したとき（確定した当該命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

(2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次項において同じ。）により供給者等がこの契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。

(3) 確定した納付命令又は排除措置命令により、供給者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 供給者（供給者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による電力の供給が完了した後においても同様とする。

(発注者の解除権)

第19条 発注者は、供給者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行をすべき期日を過ぎても電力の供給をしないとき。
- (2) その責めに帰すべき理由により、契約の履行の全部を完了する見込みが明らかになると認められるとき。
- (3) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的が達成できないと認められるとき。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- (6) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- (7) 第24条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

第20条 発注者は、この契約に関して供給者が第18条第1項に該当する場合は、この契約を解除することができる。

第21条 発注者は、会津若松警察署長からの通知又は回答により供給者が次のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において供給者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 役員等（供給者が個人である場合にはその者を、供給者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
- (2) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 供給者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合に、発注者が供給者に対して当該契約の解除を求め、供給者がこれに従わなかったとき。

第22条 発注者は、契約の履行が完了しない間は前3条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより供給者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（契約が解除された場合の違約金）

第23条 次の各号のいずれかに該当する場合には、供給者は、契約解除後の残期間

に係る契約電力及び予定使用電力量にそれぞれの契約単価を乗じて得た額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第19条又は第21条の規定により契約が解除されたとき。

(2) 供給者がその債務の履行を拒否し、又は供給者の責めに帰すべき事由によって供給者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 供給者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 供給者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 供給者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（供給者の解除権）

第24条 供給者は、発注者がその責めに期すべき事由によりこの契約に違反するなど正当な理由があるときは、その理由を書面により発注者に通知することによって、この契約を解除することができる。

2 供給者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

（合意解除）

第25条 発注者は、必要と認めるときは、第20条から前条までの規定にかかわらず、供給者と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

（解除に伴う措置）

第26条 発注者は、第19条から前条までの規定によりこの契約が解除された場合においては、供給済の電力量等に相応する電気料金を供給者に支払わなければならない。

（賠償金等の徴収）

第27条 供給者がこの契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約代金支払いの日まで年3パーセントの割合で計算した利息を付した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）と、発注者の支払うべき契約代金の額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、供給者から遅延日数につき年3パーセントの割合で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

（相殺）

第28条 発注者は、この契約において、供給者に対して有する金銭債権があるときは、供給者が発注者に対して有する契約代金請求権その他の債権と相殺し、不足があるときは追徴することができる

（暴力団等からの介入の排除等）

第29条 供給者は、暴力団、暴力団員又は社会的非難関係者から不当な要求行為を受けた

場合は、速やかに不当要求の事実を発注者に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

2 発注者は、契約からの暴力団等の排除を目的として、必要と認めるときは、供給者に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求めることができ、その情報を管轄の警察署に提供することで、供給者が第21条第1項第各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

3 供給者は、前項の規定により、発注者が警察署へ照会を行うことについて承諾する。
(契約外の事項)

第30条 この条項に定めのない事項については、会津若松市財務規則の定めるところによるほか、必要に応じて発注者と供給者が協議して定める。